

社団法人私立大学情報教育協会
平成 20 年度第 2 回 CCC 社会学運営委員会 議事概要

I. 日 時： 平成 21 年 2 月 4 日(水)午後 4 時 15 分～6 時

II. 場 所： 私情協事務局会議室

III. 出席者： 碓山委員（ネット参加）、池田委員、津田委員
井端事務局長、事務局山野上

IV. 検討事項：

1. 社会学における学士力について

(1) 社会学分野の特性の確認

前回議事録を基に、社会学が持つ特性や課題について確認を行った。社会学が非常に広いテーマを持っており、また体系化されておらず、一概に「社会学」として定義づけるのは難しい。また、教育目標が不明確で就職との関連も薄いという問題もある。

学習成果について、メディア社会学の観点からは、報道の裏側にある権力関係や、調査の適正性について読み解くことが求められるとの意見があった。また、社会学を学ぶことは、個々の社会現象を単独で捉えるのではなく、大きな社会全体の枠組みの中で検証することができるという能力が身に付くことができると言える。

(2) 日本学術会議の動向と当協会の対応

次に日本学術会議における学士力検討についてその動向が紹介された。2 月から 5 月にかけて分科会の開催を行い、分野別の具体的な審議は 2 グループに別れ一つは今年の 8 月から、一方は、来年の 4 月からとしている。分科会は、「具体的な質保証枠組みを検討する分科会」、「教養教育/共通教育に関する問題を検討する分科会」、「大学と職業との接続に関する問題を検討する分科会」に別れ、それぞれ北原和夫委員長(ICU 教養学部教授)、藤田英典幹事(ICU 教養学部教育学科教授)、高祖敏明副委員長(上智学院理事長)が担当することとなっている。

これに対し、私情協では測定方法について 12 月までに検討を行ってはどうか考えている。私情協で検討した内容については、文部科学省と日本学術会議と連携して、参考材料としていただきたいと考えている。

(3) 学士力案の検討

委員より、資料 1 に基づき、学士力案について提案があった。

社会学は人文系学部や社会科学系学部等、様々な学問領域の中で教えられるなど、色々な形態がある。そのような状況で学士力を詳細化して規定するよりは、大枠で捉えられるようなものにしたほうがよいと思われる。そこで、次の 4 点に学士力を絞った。

- ① 人間間の相互関係にアプローチするミクロ的な視点
- ② 社会の変化を分析するマクロ的な視点
- ③ 社会調査の手法
- ④ 環境、医療、メディア、国際等々の各論について社会学的観点からの理解

この案について、委員間で意見交換を行った。

- ・ 国際地域学を授業で教えている委員から、あくまで社会学は授業を補助するためのツールではないため、担当学部の学士力としては相容れないものがある。
- ・ 工学部で環境社会学を教えている委員からは、卒業生はあくまで工学士となるとの報告があった。人間社会学科でも授業を持っているが、そちらでは人間力を培うための努力をしており、社会学士としての教育内容については、授業の中で取り入れていない。
- ・ 原案は基本的によい内容であるが、調査、分析、理解だけでは足りず、それらを駆使して問題解決に至る能力が必要ではないか。また、国際地域学では、コラボレーション能力も問われてくる。

以上の意見について、事務局より今後の検討方針について、以下の点に留意していただきたい旨要請があった。

- ・ 学士力が身に付いているかどうかの到達度評価について、試験を行って確認するのかという意見が委員から挙げたが、最終的には検討するものの、現時点では学士力策定に専念する。
- ・ 私情協では社会学論そのものを論じることが目的ではなく、最終的に、IT活用を行う際に、何のためにそれを行うのか、という意識合わせができることを目的としている。ITを積極的に使うことを推進するのではなく、可能性と限界を見極めて警鐘を鳴らすことを目的としている。
- ・ IT活用の方法について議論を進めるには、学習目標が定まっていないと何のためにITを活用するのか検討する意義がない。そのために社会学分野でも学士力の策定が必要である。
- ・ 学士力が求められてきた背景には、社会からの大学教育に対する不信感があった。当協会では、インターネット上で意見交換に応じていただけるサイバーFD研究者が多数登録されており、その先生方の意見も反映させながら学士力を策定したい。
- ・ 社会学というものの自体がある種、色々な分野に入り込んでいるだけに、社会学をツールとして扱っている分野を対象とするか、社会学そのものを対象とするか議論の余地があるが、当協会では、「専門教養」レベルを対象とし、社会学を学ぶ上で最低限度の基礎的な能力に限定する。細分化された内容にまでは踏み込まない方針である。
- ・ 出来上がった学士力のアピール先、ベンチマークや到達度測定の方法について、ターゲットを明確にしないと学士力の方向性が散漫になるのではないかという意見があるが、当協会では、教員や政府に対して対象として考えている。
- ・ 資料参考4によると、社会学系分野の卒業生は、学問内容について職業的意義が低いと考える学生が多い。そのことを意識して、社会のことがある程度分かり、簡単に世論に流される市民とならず、主体的に社会に参加できる市民力を定義したほうがわかりやすいのではないか。

2. 今後の進め方

- ・ 社会学専門の委員がいないため議論が散漫となっている。至急委員を人選し委嘱することとする。なお、次回運営委員会は委員委嘱後、来年度に行う。
- ・ 問題解決能力、社会への貢献という視点で学士力案を再検討する。